

目 次

はしがき

囲み判例一覧

凡 例

I 地方自治の意義と地方自治史

- 1 地方自治とは——自律的なつながりとしての地方自治 2
- 2 地方自治の憲法上の保障 5
 - 1 憲法と地方自治 (5)
 - 2 地方自治に関する2つの原則 (6)
 - 3 地方自治権 (8)
- 3 日本の地方自治史 12
 - 1 第二次世界大戦終了までの歴史 (12)
 - 2 第二次世界大戦終了以降の展開 (21)
- 4 主要国の地方自治史 36
 - 1 イギリスの地方自治の展開 (36)
 - 2 アメリカの地方自治の展開 (42)
 - 3 ドイツの地方自治の展開 (50)
 - 4 フランスの地方自治の展開 (58)

II 地方自治の担い手

- 1 地方公共団体の意義と種類 66
 - 1 普通地方公共団体 (66)
 - 2 特別地方公共団体 (70)
- 2 地方自治の担い手の多様な形態 (地方自治と公私協働) 75
 - 1 地方公共団体の業務の多様な担い手 (75)
 - 2 地方公共団体と協働的または並列的な関係に立つ地域に関わる公益的業務の担い手 (89)

Ⅲ 地方公共団体の組織

- 1 地方議会 98
 - 1 地方議会の組織構造 (98)
 - 2 地方議会の権限 (101)
 - 3 地方議会の運営 (106)
- 2 地方公共団体の執行機関 108
 - 1 長とその機関 (108)
 - 2 委員会・委員制度 (112)
 - 3 執行機関の附属機関 (116)
- 3 地方公共団体の議会と執行機関の関係 117
 - 1 再議制度 (117)
 - 2 不信任議決・解散制度 (119)
 - 3 専決処分制度 (120)
- 4 地方公務員 123
 - 1 地方公共団体と公務員 (123)
 - 2 地方公務員の種類 (124)
 - 3 地方公務員の法的地位 (126)

Ⅳ 地方公共団体の権能

- 1 普通地方公共団体の事務 134
 - 1 改正前の普通地方公共団体の事務 (134)
 - 2 国の事務と普通地方公共団体の事務 (136)
 - 3 自治事務と法定受託事務 (138)
- 2 国と地方公共団体の関係 144
 - 1 国の関与 (行政的統制) (144)
 - 2 国の関与に関する紛争処理 (152)

Ⅴ 地方公共団体の規範定立

- 1 条例制定権とその範囲 162
 - 1 自治立法権 (162)
 - 2 条例の種別 (165)
 - 3 法律との抵触 (168)
 - 4 地方分権と自治立法権 (173)
- 2 規則と要綱 175
 - 1 規則とは (175)
 - 2 条例と規則 (175)
 - 3 規則制定権の範囲 (177)

- 4 規則と罰則 (179) 5 要綱 (179)

Ⅵ 地方公共団体の事務の執行

- 1 自治体行政手続 184
 1 自治体行政手続の意義・法的根拠 (184) 2 行政手続法・行政手続条例に
 共通する手続 (186) 3 行政手続条例 (189)
- 2 執行の実効性確保 193
 1 伝統的手法 (193) 2 現代的手法 (196)
- 3 苦情処理・不服審査 200
 1 苦情処理 (200) 2 不服審査 (200) 3 不服申立ての要件 (201)
 4 不服申立ての種類 (202) 5 審査請求の流れ (203) 6 不服申立ての
 特色 (205)

Ⅶ 地方公共団体の税財政とそのコントロール

- 1 地方財政とそのコントロール 210
 1 地方財政の意義 (210) 2 地方財政の仕組みの基本 (211) 3 歳入 (213)
 4 歳出 (216) 5 財産管理 (220) 6 財政のコントロール (221)
- 2 地方税 225
 1 地方税の概要 (225) 2 地方税の基幹税目の概要と滞納への対応 (230)

Ⅷ 地方公共団体の住民

- 1 住民の意義と地位・権利 234
 1 住民の意義 (234) 2 住民の権利 (238)
- 2 住民参加の多様な形態 243
 1 住民参加 (243) 2 直接請求 (243) 3 ワークショップ (250)
 4 住民投票 (251)

IX 住民監査請求と住民訴訟

- 1 住民監査請求 258
 - 1 住民監査請求の意義 (258)
 - 2 住民監査請求の要件 (259)
 - 3 監査請求手続 (262)
 - 4 監査実施手続 (264)
 - 5 監査の結果 (266)
- 2 住民訴訟 267
 - 1 住民訴訟の意義 (267)
 - 2 住民訴訟の請求類型 (269)

X 情報公開と個人情報保護

- 1 情報の公開と管理 284
 - 1 情報公開制度 (284)
 - 2 情報の管理 (293)
- 2 個人情報保護 296
 - 1 個人情報保護制度の意義 (296)
 - 2 個人情報保護条例に関する基本事項 (297)
 - 3 個人情報取扱事務の内部的把握と公開のための制度 (297)
 - 4 個人情報の収集・利用・提供の制限 (298)
 - 5 個人情報の本人に保障される権利 (301)
 - 6 罰則 (304)
 - 7 デジタル社会形成整備法制定と、地方公共団体の個人情報保護制度への影響 (305)

判例索引

事項索引

コラム目次

- ① シティ（The City of London） 41
- ② オンライン議会 107
- ③ 地方自治法上の行政機関及び執行機関の概念 109
- ④ 監査制度の改革 114
- ⑤ 専決処分とリコール 121
- ⑥ 地方公共団体内の弁護士 125
- ⑦ 八重山教科書採択問題 142
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症対策と地方自治 151
- ⑨ 上乗せ基準条例 167
- ⑩ 特区制度 174
- ⑪ 行政手続法と行政手続条例 186
- ⑫ 行政評価 222
- ⑬ 「ふるさと納税」をめぐる改正等 232
- ⑭ 外国人の地位 238
- ⑮ 地方制度調査会と住民投票制度法制化の検討 252
- ⑯ 住民訴訟の変容 274
- ⑰ 認証アーキビスト 294
- ⑱ 住基ネットとマイナンバー 300